

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

プロジェクト名	城下町福知山 にぎわい創造プロジェクト	実施期間	平成28年度～ 平成32年度	テーマ	中心市街地活性化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>・平成24年に福知山城直下にゆらのガーデンがオープンし、集客等について一定の成果を上げている。しかしこれが他の施設等へ波及せず、地元商店街等の活性化に繋がっていない現状がある。</p> <p>・地元商店街関係者からは人を呼び込む策を望む声が多く聞かれ、イベントやソフト事業をしっかりと組み合わせることで、ゆらのガーデンの来場者を、中心市街地の活性化に結び付けていく必要がある。お城、ゆらのガーデンから商店街そして駅北交流拠点へと結びつける歴史散策ルート、うまいもんルートを設定するなど、中心市街地へ人の流れを作る課題がある。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>福知山城を中心とした中心市街地の魅力を高めるため、お城周辺の賑わい創出の核となる「ゆらのガーデン」等でのハード面の整備等を行ってきた。</p> <p>今年度も、お城から城下町へを合言葉に、ソフト面にも一層力を入れる。地域の魅力を充実させることに力を注ぎ、人の流れを生み出す事業展開を行う。</p> <p>①お城周辺、城下町を作り出す事業 これまでにゆらのガーデンを中心にハード整備事業を行っており、次の段階として観光客を福知山城から城下町（広小路商店街）へと誘導する事業を展開する。具体的には広小路商店街周辺の町並整備や、空き店舗活用チャレンジ事業等による新規開店に対する援助やお城周辺の桜の植樹により、城下町の魅力を一層高める事業を実施して、散策を楽しめるようにする。</p> <p>②地域資源を活性化する事業 「お城まつり」「くの一武道大会」「ドッコイセまつり」など、福知山城を中心とした地域の個性を活かした市街地の賑わいを創出するイベントを支援するとともに、「福知山マラソン」の参加者に地元銘菓を提供しスイーツ観光に繋げるなど、スポーツイベント参加者に対する市内観光への誘導を行う。同時に各種イベントの開催拠点である厚生会館・御霊公園への来訪者の駐車場となる福知山パーキングの30分無料化を行い、中心市街地への観光誘客の拡大を図る。</p> <p>これらの事業を展開することにより、ゆらのガーデンやお城周辺から商店街そして福知山駅周辺へと人の流れ、中心市街地の賑わいを作り出すことを目的とする。</p>						
	総事業費（千円）	505,000	本年度事業費（千円）	54,136	交付金額（千円）	25,323	
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）							

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）	
市町村 実施事業	中心市街地活性化基本計画推進事業	交付事業	福知山まちづくり(株)への中心市街地活性化基本計画を推進するための委託事業。	関係する団体や市民等と相互連携、協働しながら、効果的に、業務を進めることができた。	
	ホームページリニューアル事業	交付事業	本市ホームページを一新し、利便性向上及び市内外への魅力発信PR力を高める。	ホームページをリニューアルし、利便性を向上させた。	
	観光パンフレット作成事業	交付事業	市の魅力発信、知名度向上のため観光パンフレットを作成します。	本市への観光誘客を図るため、4種類のパンフレットを発行した。（発行部数：6万部）	
	福知山PR総合戦略推進事業	交付事業	明智光秀、福知山城に関するPR戦略実施業務を実施する。	「明智光秀 福知山」記事掲載件数160件（日経テレコンデータベース調べ/前年度48件）	
住民 協働 事業	まちづくり会社活動支援事業	交付事業	中心市街地活性化基本計画に基づく事業を推進する体制整備への支援	新規店舗開業数 5店舗	
	竜王戦福知山城対局事業	交付事業	竜王戦（将棋タイトル戦）の開催（実行委員会）に対する負担等	<ul style="list-style-type: none"> ・対局インターネット中継番組 約174万回視聴（2日間） ・記事掲載件数 100件以上 ・財源確保 737万円（ふるさと納税型クラウドファンディング203万円 企業版ふるさと納税400万円 参加者負担金134万円） ・市民運営 将棋教室0件→2件 大会0件→1件 	
	城下町福知山・まち歩き観光促進事業	交付事業	福知山パークの駐車料金を30分間無料にすることで、まちなか観光ルート等への観光客の誘客を図り、まちなかにぎわい創出につなげる	中心市街地の歩行者・自転車通行量（3,330/日）	
	起業おうえん事業	交付事業	起業家を対象としたセミナーや諸経費への補助を実施することで、経済の活性化を図る。	創業支援窓口による創業者数 23件	
	いきいきシルバーエイジエンジョイ事業	交付事業	市内の75歳以上の高齢者に乗車券を低額で販売し、公共交通利用促進を図る。	申請者数 1,212人（3,176冊）	
	元気出す地域活力支援	交付事業	地域住民が地域活力向上や課題解決を行う事業に対する補助。	補助金交付団体数：6団体	
	スポーツ合宿補助事業	交付事業	スポーツ合宿を誘致し、地域間交流の活性化を図る。	利用者（泊）数 908人	
	福知山光秀プロジェクト推進事業	交付事業	大河ドラマの決定を受け、官民連携して協議会を立ち上げ産業・商業の活性化を図ります。	機運醸成シンポジウム 実施1回（H31年2月） 参加者300人（満席）	
成	成果指標の目標数値	中心市街地の歩行者・自転車通行量 4,115人（平成30年度）		成果指標の実績値 （○年○月○日時点）	中心市街地の歩行者・自転車通行量 3,330人（平成30年度）

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

果 指 標 ①	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	目標数値を下回り、昨年の実績数値（4,066人）からも若干減少しているため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成 果 指 標 ②	成果指標の目標数値	創業支援窓口による創業者数 32件（平成30年度）		成果指標の実績値 (○年○月○日時点)	創業支援窓口による創業者数 23件（平成30年度）	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標値を下回ったが、おおむね前年度と同程度の実績であるため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>市内外からの観光誘客や外出を支援し、特に中心市街地での創業や観光事業を後押しすることで、本市のまちなかのにぎわい創出の一助となった。今後は、中心市街地活性化基本計画や大河ドラマの放送による観光客の誘客・魅力発信により、リピーターを獲得し、さらなるまちなかのにぎわいにつなげる。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>					
	関連事業との連携効果	関連事業と各種イベント等が組み合わさることにより、観光客数の増加が見込まれた。				
	府と市町村等との連携に資する成果	今後京都府を活性化させるためには、市町村単独の枠を超え、広い範囲の市町村が連携していく必要があると考える。とりわけ福知山市においては、府の協力の下「府下唯一の中心市街地活性化認定市」として国より認定を受けている。こうした市を核にして、京都府の支援・調整の下、中丹全域の市町村及び他都道府県市町村とが連携できれば、今後も広域的な地域活性化が可能である。そうした成功例を作ることにより、府下で同様に中心市街地衰退の苦慮する他市町村に有効な施策を講じることができるので連携成果は大きいと考えられる。				
	住民の自治意識を高める成果	イベントそのものが住民に溶け込んでおり、地域住民にとってもかかせないものとなっている。こうした既存のイベントを長年続けていくことにより住民間の自治意識が、より高まっていくという成果があると考えられる。				

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

本プロジェクトに対する自己評価	リーディング・モデル成果	福知山マラソン大会は、知名度が高く、参加者数も多い。そのために、その北部を盛り上げるイベントとして大きな成果があったといえる。また、様々な地域に根ざしたイベント等の取組を行うことで地元の中心市街地活性化への意欲は高まっている。「府下唯一の中心市街地活性化認定市」として今後も事業を進めていくことで、他市に対しても先駆的な存在となっており、府下で同様に中心市街地衰退の苦慮する他市町村に有効な施策を講じることができると考えられる。
	広域的波及成果	知名度も高く、参加者数も1万人規模と多く市を代表したイベントとなっている福知山マラソンや、市内に散在した施設を利用し合宿を行う合宿補助事業など、全国から来福者が見込まれる事業においては観光面や地域活性化の面で広域的波及成果は高いと思われる。
	行財政改革に資する成果	福知山市のブランドを確立するためには、過去からの事業を今後も続けていくことは大きな成果があると考えられる。
	その他の成果	特記事項なし。

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

プロジェクト名	子どもから高齢者まで健やかに暮らせるまちづくりプロジェクト	実施期間	平成28年度～ 平成32年度	テーマ	少子化対策	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、18年1月に1市3町の合併をし、合併から10年を経て少子高齢化、核家族化が加速的に進んでおり、子育て支援のニーズは年々多様化している。地域社会全体で子どもと子育てをいかに見守り、支援していくかが課題となっている。 ・共働きの家庭が増加傾向にあり、保育園の延長保育や、放課後児童クラブの利用者も増えている。なかでも放課後児童クラブの対象が小学校6年生まで拡大することを受けてソフト・ハード面での拡充が必要である。 ・また、家族や地域のあり方の変容、経済や雇用をめぐる厳しい状況を背景に、社会的孤立や児童虐待、ひきこもりや貧困の問題などさまざまな問題が顕在化・深刻化している。 ・これらのさまざまな課題に対して、子どもから高齢者まですべての市民の健やかな暮らしを支えるため、市・学校・家庭・団体・地域等が連携・協働した取り組みが必要となっている。 						
プロジェクトの目的及び概要	<p>①教育環境の充実と学力向上②共生社会の実現に重点を置いて事業を行う。</p> <p>①は、教育環境充実と学力向上事業を行う。 スクールサポーター配置事業では、学習障害等の課題のある児童生徒や日本語を理解できない児童生徒に対し、担任教師と連携しよりきめ細やかなサポートをすることで学校教育の質的向上を図る。まなびのつながり強化推進事業では、学校間の交流を深め、児童ならびに教員の「ちから」の向上を目指す。これら事業を柱として、地域で見守る子ども子育て応援事業、平成こだま教育推進事業等を行い、教育のまち・ふくちやまとして、市民に広くアピールしていく。また、公立保育園・幼稚園・小学校において施設の改修を行い、園児・児童が安全に過ごせる環境を整備する。</p> <p>②は共生社会の実現に向けた事業を行う。 今年度は福知山市の福祉施策の方針となる「地域福祉計画」や「福知山市障害福祉計画」が見直しの時期を迎えており、今後の状況を踏まえた計画の策定作業を行う。また継続した取組として、心の安定基地づくり事業により、不登校傾向の児童生徒が通う「けやき広場」での適応指導を継続するとともに、支援や相談相手となる訪問指導員を小学校に配置等、不登校総合対策事業として学校復帰、自己実現を助ける。</p>						
	総事業費（千円）	403,000	本年度事業費（千円）	60,089	交付金額（千円）	29,046	

プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）

事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）
	福知山市文化芸術振興基本方針策定事業	交付事業	市が文化芸術の発信地としての役割を十分果たすための基本方針を策定する。	市民と有識者、15名によって構成する策定委員会を設置し、5回の会議を開催し、平成31年3月福知山市文化振興基本方針策定。
	プログラミング教育開発推進事業	交付事業	H32年度の必修科目化に備え、プログラミング教育の推進のための独自の指導計画の作成と環境整備を先行して行う。	次年度の全小学校での実施に向けて、ロボット教材とタブレットPCを配備。
	特別支援教育推進事業	交付事業	発達障害を含む障害のある子どもに、スクリーニングを行うなど一貫した支援体制の構築を図る。	就学前スクリーニング実施状況98.2%

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

市町村 実施事業	家庭教育支援事業	交付事業	学力や家庭の教育力に課題のある児童生徒及びその保護者に個別指導や家庭教育支援を行った小中学校教員に対し報償費を支給する。	・家庭教育支援実施件数 3,321件（H30年度） ・公立大学生サポーターによる学習支援活動回数（のべ）28回（H30年度）	
	学力向上定着事業	交付事業	特色ある取組を行うため、校園長の裁量で運用できる予算を配分し学力定着化を図る。	幼小中の連携を強化し、同じ方向を向き協働して取り組むことができた。	
	まなびのつながり強化推進事業	交付事業	小学校入学体験、小中学校の交流事業等により連携強化を図る。	他校（園）交流の回数 97回（H29年度）	
	学校芸術祭事業	交付事業	小中学校で音楽祭や美術展等を実施することで、学生の芸術・文化交流を推進する。	市民（保護者）への情報発信の場・指導教員の指導力向上のための交互研修の場となった。	
	介護人材確保事業	交付事業	福知山公立大学で実施する介護職員研修の受講料を支援	UIターン家賃、受講料助成 54名 介護福祉士修学資金貸付 1名	
	子育て世代包括支援センター事業	交付事業	妊娠期から子育て期にかけて切れ目無くサービスを提供する。	妊娠期から子育て期にわたる子育て家庭への支援情報を一元化し、切れ目ない支援につなげられた。	
	心の居場所づくり推進事業	交付事業	訪問指導員等を設置し不登校対策として支援する。	教育相談室相談受付数 1,220人（H30年度）	
	公立保育所環境整備事業	交付事業	老朽化が進む公立保育園の改修等施設整備を行い、保育環境を維持する。	整備箇所 1施設	
	スクールサポーター配置事業	交付事業	学習障害等の課題のある児童生徒を連携してサポートし、教育の質の向上を図る。	スクールサポーター数 43人（H30年度）	
	平成こだま教育推事業	交付事業	いじめ根絶や早寝早起きなど心の教育を推進する。	家庭・学校・地域が連携して青少年の健全な育成を目指す活動を展開した。	
公共交通維持改善事業	交付事業	子どもから高齢者までが暮らしを支える地域公共交通を確保するための改善事業	市民一人あたりの年間路線バス利用回数 7.3回		
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	一日あたりの読書をする時間が30分以上の小中学生の割合 小学生52.9% 中学生37.6%（平成30年度）		成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）	一日あたりの読書をする時間が30分以上の小中学生の割合 小学生46% 中学生36%（平成30年度）
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	目標数値を若干下回ったものの、前年比で実績値が大幅に増加した昨年（H29）の数値（小学生48% 中学生38%）に迫る値のため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果 指標	成果指標の目標数値	小学校と保育園の情報共有・連携を行った回数 8回／年（平成30年度）		成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）	更新不可
	成果指標の達成状況	－	（左の理由）		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

②	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）	平成30年度以降、接続プログラムに基づき実施していくなかで、全小学校（22校）が必要な園との情報共有ができており、回数のカウントはしていないため。	（時期）	未実施
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること		小学校同士などの横の関係だけでなく、保育園と小学校、小学校と中学校の交流事業などを通してまなびに連続性をもたせることができた。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。			
本プロジェクトに対する自己評価		関連事業との連携効果	関連事業との組み合わせの相加相乗効果により、長期計画における成果指標をクリアできたと考えられる。		
		府と市町村等との連携に資する成果	教職員をサポートする本市独自の「スクールサポーター事業」については、府と市の連携により一定の成果が教育現場に出ていると考えられる。		
		住民の自治意識を高める成果	「スクールサポーター事業」や「地域で見守る子ども子育て応援事業」などを介して、地域の住民がかかわりを持つ中で、自治意識の高まりがあると考えらる。		
		リーディング・モデル成果	教職員をサポートする本市独自の「スクールサポーター配置事業」によるスクールサポーター数は他市より多く設置しており、他市が参考にする可能性は高い。		
		広域的波及成果	特になし。		
		行財政改革に資する成果	前年度と同等の限られた予算のなかで成果指標が上がっているため、効率的な事務執行が進められたと考えられる。		
		その他の成果	特記事項なし。		

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

プロジェクト名	森の文化の保全と農山村活性化プロジェクト	実施期間	平成28年度～ 平成32年度	テーマ	農山村活性化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>・丹後天橋立大江山国定公園に指定されている大江山、三岳山や山と川が近接する由良川沿いの風景、府指定天然記念物のやくの玄武岩公園や府唯一の火山である宝山一帯の夜久野高原、毛原地区に代表される棚田の風景、府指定有形民俗文化財である大原の産屋や大原神社、元伊勢三社など本市の中山間地域は自然、文化、信仰が深く結びついており、個性ある観光資源が多数あるがその魅力を十分に発信できていない。</p> <p>・中山間地域では過疎・高齢化の進行、後継者不足のために、農村風景の維持管理が困難になり耕作放棄地の拡大や森林の荒廃が進行している。新規の定住者の獲得や後継者の繋ぎ止めのためには、農林業の活性化とともに地域の魅力の再認識が求められる。</p> <p>・平成27年に京都府の地方創生戦略のひとつとして「森の京都」構想が策定され、その中で豊かな「森」の自然環境・景観の維持・保全、森の恵みを生かした食や伝統文化、産業など森に包まれた暮らし方「森の京都」スタイルの発信等が謳われている。福知山市においても「森の京都」構想に基づいて関連事業を進めPRに努める必要がある。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>丹後天橋立大江山国定公園を擁する福知山市は「森の京都」構想の中で『戦略的な交流拠点のエリア』のひとつとされており、府と協調して関連事業を行うことで緑濃い山々に育まれた観光資源・文化遺産を内外に発信する。府市の相乗効果により、多くの観光客や移住者の獲得・地元の盛り上がり期待され、農山村の活性化を図る。</p> <p>今年度においては以下の3点について事業展開を行う。</p> <p>①夜久野高原・宝山エリアの景観や自然環境を活かした観光資源のさらなる強化 ②旧三町地域において住民主体の地域協議会による、地域課題解決の推進 ③農業法人の支援と都市圏への販路開拓、森林環境の整備、農山村の維持再生</p> <p>①では、夜久野地域にある玄武岩公園から農匠の郷やくの、京都府緑化センターまでの市道に四季折々の花木を植栽し一帯に観光客を呼び込む。合わせて、玄武岩公園や農匠の郷やくのを舞台としたイベントなどの補助を行う。 ②では、旧3町地域において、過疎化や公共交通、福祉などの地域の諸課題へ対応するため、地域住民主体の地域協議会の活動を支援し、地域特性に沿った活性化の取り組みを行う。 ③では、森林整備と有害鳥獣の適正な個体数維持に積極的に事業を行い、健全な森林環境を育成する。また、農山村地域の活性化を目的に農業者の法人化、都市部への販路開拓の支援、空き家入居者への改修補助といった事業を展開する。</p> <p>こうした事業を行うことで、美しい農村風景の基盤である農林業の活性化を行い地域の魅力を高め、都市部から観光客を呼び込み「森の京都」を観光することを根付かせる。また、新規の定住者を受け入れて新たな農村集落を再生することを長期的な戦略の目標とする。</p>						
	総事業費（千円）	279,000	本年度事業費（千円）	52,910	交付金額（千円）	25,490	
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

市町村 実施事業	移住・定住促進事業	交付事業	農山村の維持再生及び活性化及び移住希望者への情報発信と受入地域への支援	空き家情報バンク等移住施策を利用して移住した人数：41人	
	地場産農産物推進事業	交付事業	地場産農産物の消費推進	福知山産コシヒカリの週あたりの米飯給食回数4回	
	稼げる農業応援事業	交付事業	収益力のある特産物の育成と生産者の経営力向上を支援する。	市推奨農産物（エエもん）認定品 4品 GAP認証取得補助 1件	
	ふくちの農場づくり事業	交付事業	地域農業の維持・発展のための機械導入支援	農業機械の導入台数 7台（H30年度）	
	販路開拓事業	交付事業	首都圏での地場産農産物販路拡大支援及び中小企業製品の見本市への出展経費の補助。	商談・問合せ等の件数 463件	
	ふくち山林保全事業	交付事業	市有林の保育管理、森林組合への支援。	丹州材の出荷量 3,300m ³	
住民 協働 事業	夜久野高原・道の駅支援事業	交付事業	森の京都構想と連携し農匠の郷を舞台にした地域振興イベントを支援する。	イベント実施件数：2件	
	地域づくり組織支援事業	交付事業	地域ニーズに沿うため、地域住民主体による協議会の運営支援	協議会の部会・研修等の実施回数153回	
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	丹州材の出荷量 8,100m ³ （平成30年度）		成果指標の実績値 （○年○月○日時点）	丹州材の出荷量 3,300m ³ （平成30年度）
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	目標数値を下回り、昨年の実績数値（7,500m ³ ）からも減少しているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	観光入込客数 370,000人（平成30年）		成果指標の実績値 （○年○月○日時点）	観光入込客数 439,339人（平成31年3月31日時点）
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	達成	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

<p>本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果</p> <p>※未達成の場合も効果を記載すること</p>	<p>担い手の高齢化や、近年の自然災害や異常気象により農林業をとりまく環境は年々悪化している。その中で本年度の実績は成果指標の下振れを緩和している。今後も継続してハード・ソフトの両面で環境悪化に対応しつつ、魅力ある農山村づくりに努め、人口流出の防止・移住者の獲得・都市農村間交流の促進を図る。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>農山村の活性化・都市農村の交流については多角的に取り組む必要があり、基盤整備や里山整備の補助などのハード整備などの関連事業と相乗効果を十分に発現できた。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	<p>農村の人口減少対策・活性化は府が抱える課題の一つである。例えば、鳥獣害対策については、各市単独の対策では限界があり、広域的な視野で対策を立てなければ解決はできない。広域的な課題に対し、市町村では為しえない市町村の枠を超えた調整を府が行い、市と連携して農村の活性化していくことは今後も重要である。福知山市においては周囲を自然に囲まれているため、周辺市（他県を含む）との連携は必要不可欠であり、京都ブランド化、都市部と農村の交流など他府県との連携は府の役割として非常に大きいものがある。京都府北部地域の人口対策として府の連携は欠かせない。</p>
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>少子高齢化が進み、過疎地域におけるコミュニティが崩れつつある中、農山村におけるイベント開催および農林業の活性化はコミュニティの強化・維持につながる。そのため、住民の地域に対する意識を高める効果は高いと考えられる。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	<p>過疎・高齢化が進行している農山村において、生活の基盤である農林業の維持・活性化はどの自治体にとっても喫緊の課題である。農林業生産における障害を緩和しつつ新たな市場を模索する本市の取組は、未だ道半ばであるが、今後他市が参考にできる可能性が高いと考えられる。</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>現在、全国的に「ブランド作り」が各市町村の重要なテーマとなっている。そのためには、初期投資が必要不可欠である。そういった初期投資という意味合いでは、適切な費用対効果があると考えられる。</p>
	<p>その他の成果</p>	<p>特記事項なし。</p>

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

プロジェクト名	人と豊かな自然が共生する社会の創造プロジェクト	実施期間	平成28年度～ 平成32年度	テーマ	環境・エネルギー	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の有効な活用により、新しい価値観に基づいた低炭素型・循環型社会への転換が必要となっている。 ・本市におけるごみ排出量は、プラスチック製容器類の分別収集の浸透などにより減少傾向にあるが、不燃ごみは増加傾向にあり最終処分場の使用期間は計画より早まる恐れがある。今後も、ごみの減量・資源化に対する意識変革などにより、さらなるごみの排出抑制対策が必要になっている。 ・節電の意識が高まるなか、本市においても、環境や再生可能エネルギーに対する関心が高まってきている。 						
プロジェクトの目的及び概要	<p>環境問題という大きな課題に取り組む際には、「行政と市民との協働」により環境施策の達成を行う必要がある。 そこで、今年度も、次の2点を主としたプロジェクトの展開を図る。</p> <p>①再エネ・省エネ推進事業 ②リサイクル施設の安定稼働、リサイクル関連事業</p> <p>①では、中丹地域最大の申請数がある住宅用太陽光発電をはじめ、省エネ面治水面の両方で効果のある雨水貯留槽の設置などに対し今年度も引き続き補助を行う。 依然として住宅建設促進による経済循環と環境施策、の2つの面から効果は有効である。</p> <p>②では、不燃ごみの量を減らし、施設の安定稼働を続けていくために、ごみの減量化は市民の責務であることを、広報する事業として、資源ごみ集団回収報奨金事業を行うことや、リサイクル体験教室やリユースショップを環境パーク内で行うことで、リサイクルについての市民の意識向上をより一層目指す。携帯電話に代表される小型家電製品の分別収集に対応する設備体制や、計画的な設備の改修による長寿命化・省エネ化・効率化をすすめる。</p> <p>以上を踏まえ、昨年度よりも住民とより一層の協働を進め、長期的には、「府内で最も環境施策に対して力をいれている」とイメージされる市のブランドの確立を目指す。</p>						
	総事業費（千円）	468,000	本年度事業費（千円）	49,985	交付金額（千円）	14,033	
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	環境基本計画推進事業	交付事業	環境基本計画の各種プロジェクト（生ごみリサイクル等）を実施		環境基本計画プロジェクト参加人数 2,576人		
	資源ごみ集団回収報奨金	交付事業	資源ごみ集団回収への報奨金		資源ごみ集団回収量 1,846t		
	ごみ焼却施設周辺地域大気環境調査事業	交付事業	環境保全のための大気、水質等にかかる環境調査経費		10箇所の環境測定を実施し、基準値以下であった。		
	不法投棄防止パトロール事業	交付事業	不法投棄の早期発見、抑止のために巡回パトロールを行う。		巡回パトロール回収量 7.4t		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

	リサイクルプラザ改修事業	交付事業	リサイクルプラザ施設の改修を行い、長寿命化とともに省エネ・効率化を図る。	施設の改修により施設の長寿命化と省エネ化が図れた。	
住民協働事業	リサイクル啓発事業	交付事業	修理再生品の販売やリサイクル品の販売・無償譲渡を通じて、3Rに対する市民意識の向上を図る。	体験教室参加人数 582人	
成果指標①	成果指標の目標数値	環境基本計画プロジェクトへの参加者数 3,000人（平成30年度）		成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）	環境基本計画プロジェクトへの参加者数 2,576人（平成31年3月31日時点）
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	目標数値を下回り、昨年の実績数値（3,342人）からも減少しているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）	
成果指標②	成果指標の目標数値	一人当たりのごみ排出量 145kg（平成30年度）		成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）	一人当たりのごみ排出量 154kg（平成31年3月31日時点）
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	目標数値を超え、昨年の実績数値（147kg）よりも増加しているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>市民協働により策定した環境基本計画に掲げる活動を実施し、多くの市民の参加を実現できた。また、公害対策等に関する啓発活動や環境測定も行き、本市の環境保全の推進を図ることができた。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	ごみ問題については、各事業と連携していかなければ、成果はあげられない。そのことから大気・水質・騒音等の環境調査や市民協働による環境基本計画推進事業を継続し、成果指標の達成を効果的に継続実施する。			
	府と市町村等との連携に資する成果	福知山市において環境問題は、ごみのリサイクル利用と太陽光発電などの再生可能エネルギーを中心施策として取り組んでいる。とりわけ、再生可能エネルギーについては、京都府策定の「地球温暖化対策推進計画」でも謳われており、府の施策と直接連携できており成果が出ていると考えている。			
	住民の自治意識を高める成果	資源ごみ集団回収報奨金事業は地域住民が協力してごみ処理に取り組む活動であり、自治意識を高める事業であった。また、リサイクル啓発事業で行っているリサイクル体験教室を通じて、住民のリサイクルへの関心度の向上にも成果があったと考える。			
	リーディング・モデル成果	福知山市のご当地キャラクターである「ゴーヤ先生」の全国的な活動を利用した福知山市の環境啓発・環境教育等のPR活動は、リーディングモデル成果としては高いものであると考える。			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

	広域的波及成果	環境基本計画推進事業において、一定の知名度を持つ「ゴーヤ先生」の幅広い活動により、本市のみどりのカーテン促進事業は全国的なアピールがされており、成果が高いと考えられる。
	行財政改革に資する成果	環境基本計画推進事業は、市民、事業者、各種団体のボランティアにより進められているものであり、活動経費には人件費が含まれておらず、低コストで効率的な事業が展開できている。
	その他の成果	特記事項なし。

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

プロジェクト名	安心して安全に暮らせるまちづくりプロジェクト		実施期間	平成28年度～ 平成32年度	テーマ	まちの安心・安全対策	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・福知山市はかつてより、洪水による被害に悩まされてきた。平成16年の台風23号、平成25年の台風18号、平成26年8月豪雨災害と、度重なる水害により多くの地域で家屋や農地、道路が浸水し多くの被害が発生している。 ・由良川の築堤整備は、由良川中流部（連続堤区間）では概ね進んでいるものの、下流部では42.1%と、いまだに多くの無堤区間が存在しており、連続堤防および、輪中堤、ならびに宅地嵩上による治水対策が急務となっている。 ・火災をはじめとする各種災害や事故への対処や傷病者の救命率を向上させるためには、あらゆる災害に迅速、的確に対応できる人材の育成や体制の強化、消防施設の整備が求められている。 ・地域防災の要である消防団員の確保が困難となる傾向にあることから、消防団組織や活動の充実と併せ、災害対応の基本となる地域や住民の自助、共助力を高めていく必要がある。 							
プロジェクトの目的及び概要	<p>地震などの突発的な大災害については、事前に対策をたてても、完全に被害をゼロとすることは困難である。そのため、いかに被害を最小限に抑え、素早く復旧させるかが行政の課題となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住民による救急の絆事業や自主防災組織の育成等 ②災害時の業務復旧の短縮化対策等 <p>に課題を絞った防災対策プロジェクトとする。</p> <p>①については、めざせ！「救命の絆」世界一の事業として、市民からの公募による市民救急救命指導員を養成する事業を行い、1世帯に1人の配置を目指す。自主防災組織育成を推進し、地元住民と協力し地域防災マップを作成することで市民の危機管理意識の高揚を図る。特に福知山市防災センターは、防災対策を体験したりすることができる施設であり、この施設をさらに充実させ、家庭や地域で災害に対する危機意識を育て、より一層自主的に防災活動を推進していく力を生み出すことができる。</p> <p>②については、平成25年の台風18号、平成26年8月の豪雨災害の経験を踏まえ、市民への情報伝達の多チャンネル化や、地域ごとの防災意識の向上を図りつつ、地域の防災拠点である公民館等の整備について支援を行う。併せて災害時の資機材整備を図る。また、昨今の大雨による被害においても、早期の復旧はもとより、再発防止に向けて適切な対策を講じる。</p> <p>長期的戦略としては、行政と住民組織との共助による災害時の迅速かつ確かな対応体制の確固たる確立を図る。</p>							
	総事業費（千円）	222,000	本年度事業費（千円）	66,865	交付金額（千円）	16,576		
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
	コミュニティFM放送防災情報提供事業	交付事業	災害時にコミュニティFMを利用して避難情報などを伝達する。			災害時における利用回数 75回		
	防災行政無線整備事業	交付事業	防災行政無線の更新時期を控え、情報伝達体制の抜本的な整備を行う。			「福知山市防災情報伝達に係る基本構想」を策定		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

市町村 実施事業	地域防災計画整備事業	交付事業	福知山市地域防災計画の改定に伴い、市・関係機関・自治会に向けた冊子を作成する。	平成29年度作成部数 200部	
	災害時資機材整備事業	交付事業	災害時に必要な備蓄品の更新費用	乾電池、広域避難所回転灯、備蓄食糧等購入	
	公共空間防犯カメラ設置事業	交付事業	事件発生率の高い箇所に防犯カメラを設置する	「福知山市防災情報伝達に係る基本構想」に基づき、基本・実施設計を作成	
	消防車両更新事業	交付事業	高規格救急自動車の更新	老朽化した高規格救急自動車の1台を更新し、日々増加する様々な救急需要への対応を図った。	
	手話言語・情報コミュニケーション推進事業	交付事業	手話への理解の普及を図り、障害のある人が安心して暮らせる社会づくりを促進する	・あいサポーターの養成（あいサポート運動の実施）1,576人	
	広域避難所福祉対応事業	交付事業	広域避難所に福祉的対応が可能な資材・物品を整備し、要援護者等の避難支援の充実を図る。	要配慮者用簡易ベッドの購入	
	災害時要配慮者避難支援事業	交付事業	災害時に避難が困難な人を地域で支えるため、名簿等を作成する。	平成30年度の災害時要配慮者避難支援事業への新規登録者142人 総登録者数1,184人	
	小学校施設改修・営繕事業	交付事業	基準に適合しないブロック塀等の撤去・改修を実施し学校環境の安全を図る。	ブロック塀改修実施学校数 7校	
住民 協働 事業	自主防災組織地域防災マップ作成事業	交付事業	地域住民が主体となって地域ごとのハザードマップ（マイマップ）を作成する。	平成30年度マップ作成件数 23組織	
	自主防災組織育成補助事業	交付事業	自主防災組織の育成、活動の充実を図るため制度に基づく補助を行う。	自主防災組織 組織率82.6%（平成30年度末）	
	法定外公共物管理事業	交付事業	豪雨などで被災した法定外公共物の改修を助成し機能維持を図る。	法定外公共物改修助成22件	
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	自主防災組織の組織率 89%（平成30年度）		成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）	自主防災組織の組織率 80.7%（平成30年度末）
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	成果目標に近い数値であり、昨年度（77.7%）と比較しても増加しているため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	自主防災リーダー養成講座受講者数（累計） 2,400人（平成30年度）		成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）	自主防災リーダー養成講座受講者数（累計） 2,850人（平成30年度）
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	達成	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：福知山市

②	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）	（時期）
<p>本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果</p> <p>※未達成の場合も効果を記載すること</p>	<p>各事業の実施により防災に対する市民意識が高まっており、各成果指標の目標数値は長期計画（H29年度）の数値を達成している。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>		
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	関連事業との連携効果	<p>防災関係については、様々な事業を絡めて防災対策・防災意識を高めていかなければならない。各地域のコミュニティ形成や、非常食の補充など、連携効果は十分にあったと考えられる。</p>	
	府と市町村等との連携に資する成果	<p>防災は広域にわたって対策を行うべき事項である。近年ゲリラ豪雨などの多発により被害は局所的であるが甚大なものが多い。また府北部では、市域の一部も大飯原発のUPZ圏内に含まれており、府の全体的な計画のもと対策を立てる必要があるなど府との連携効果は非常に高いと考えられる。</p>	
	住民の自治意識を高める成果	<p>自主防災組織育成補助事業や自主防災組織地域防災マップ作成事業など住民協働型の事業から、住民の防災意識を高めることができたと考えられる。</p>	
	リーディング・モデル成果	<p>総合防災センターが完成し、センターを活用した体験学習や、市民講座などは、周辺自治体よりも防災意識の高揚があり、地域の防災に寄与している。</p>	
	広域的波及成果	<p>特になし。</p>	
	行財政改革に資する成果	<p>防災に関しては、安易に費用対効果のみを求めることはできない。住民協働型のソフト事業を増やすことで、限られた財源の中で十分に成果を出していると考えられる。</p>	
	その他の成果	<p>平成26年8月豪雨災害において市街地の大半が冠水し甚大な被害を受けた。課題も多数あるが消防の適切な救助活動等一定の成果はあげられた。今後も防災意識の向上、防災体制の強化に努めている。</p>	

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。